

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 大

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社
 コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 前 俊守
 (氏名) 笠原 篤

TEL 03-5566-5555

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	2,350	8.2	47	—	37	—	△48	—
20年8月期第2四半期	2,173	12.8	△62	—	△70	—	△56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	△6,087.91	—
20年8月期第2四半期	△7,126.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
21年8月期第2四半期	2,359	88,645.63	709	88,645.63	29.8	88,645.63
20年8月期	2,688	106,953.14	858	106,953.14	31.5	106,953.14

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 702百万円 20年8月期 847百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	4.8	72	—	50	—	△47	—	△6,018.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社ユナイテッド・インスペクタ) 除外 1社 (社名
ーズ)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第2四半期	7,926株	20年8月期	7,926株
② 期末自己株式数	21年8月期第2四半期	1株	20年8月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第2四半期	7,926株	20年8月期第2四半期	7,919株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱を背景とした輸出の大幅な減少、鉱工業生産の大幅な低下、自動車販売に代表される個人消費不振の深刻化等で、景気後退の長期化観測が台頭しました。また、戸建住宅市場におきましても、雇用不安や土地価格に対する一層の先安観を反映して新設着工件数は大幅な減少となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、引き続き事業規模の拡大を抑制し、顧客に対して独自開発工法の提案等による技術力の訴求に重点を置いた営業活動に取り組んで参りました。

しかしながら事業環境の悪化と季節要因が加わり、当第2四半期連結会計期間の売上高は983,424千円、売上総利益267,185千円となりました。また、販売費及び一般管理費を抑制し、営業損失28,933千円、経常損失33,279千円となりましたが、不動産事業からの撤退による子会社整理損を特別損失として10,285千円を追加計上したこと等に伴い、四半期純損失17,072千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

ハウスメーカーや工務店向けの戸建て住宅用地盤改良工事は新設戸建住宅着工件数の影響を受け低迷したものの、地盤講習会開催や独自開発工法の提案による技術力及び地盤のワンストップサービス提供という顧客対応力が評価され、コンビニエンスストア等の小型商業用店舗や介護施設等の非住宅分野の売上が拡大し地盤改良事業売上を下支えしました。

この結果、地盤改良事業の売上高は946,738千円となりました。

② 保証事業

平成21年10月の瑕疵担保責任保険導入を視野に入れ、スキーム及び商品性を見直した地盤総合保証制度「THE LAND」の販売促進活動を、新規顧客に対して重点を入れて展開しました。他社との競争上、相対的な商品力の優位性が顧客に認知され、堅調な売り上げとなりました。

この結果、保証事業の売上高は35,264千円となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、前期より継続して保有する販売用不動産の売却に注力しましたが、不動産市況の低迷により当第二四半期での販売を行うことができませんでした。

この結果、不動産事業の売上高は計上しておりません。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、地盤関連業者に対するシステムレンタル等の業務支援受注により売上高は1,422千円を計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、403,638千円減少し、2,359,803千円となりました。これは主に不動産事業の撤退に伴う販売用不動産を早期処分可能価格に評価替したことによるたな卸資産の減少と、売上債権の回収による減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、309,359千円減少し、1,043,898千円となりました。これは主に仕入債務の減少266,357千円および金融機関よりの借入債務の返済20,939千円減少したこと等によるものが主な原因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、51,854千円減少し、709,042千円となりました。これは主に、当期純損失48,252千円を計上したことによる利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は469,767千円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ21,181千円の増加、および前連結会計年度末に比べ15,688千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果、使用した資金は、28,349千円となりました。減少した主な理由は、売上債権の回収が仕入債務の減少及び評価制引当金の取崩額等を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果、獲得した資金は、5,167千円となりました。これは主に貸付金の回収が有形固定資産の取得による支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果、獲得した資金は、44,364千円となりました。これは主に新たな借入金による収入が、既存の借入金の返済による支出を上回ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済動向及び戸建住宅の新設住宅着工件数を考慮して地盤改良事業の売上高を再検討した結果、売上高につきましては期初の予想を若干下回る見通しです。

しかしながら、個別採算重視の受注活動に徹することで、地盤改良事業における材料比率や工事外注費率の引き下げが可能となり、売上総利益率は期初予想より改善すると考えております。従いまして、営業利益、経常利益及び当期純利益は前回公表した予想を上回る見通しであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,000	43	20	△52	△6,560 69
今回修正予想 (B)	4,900	72	50	△47	△6,018 16
増減額 (B-A)	△100	29	30	5	—
増減率 (%)	△2.0	67.4	150.0	—	—
前期実績	4,675	△59	△78	△149	△18,889 42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

増加1社

社名 株式会社ユナイテッド・インスペクターズ

異動理由: 設立

なお、株式会社サムシングリアルネットは、平成21年1月6日に解散決議し、現在清算手続き中であります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,863	609,145
受取手形及び売掛金	984,963	1,215,654
販売用不動産	148,964	230,518
商品	2,472	2,472
原材料	348	445
未成工事支出金	2,357	3,119
貯蔵品	3,773	6,319
繰延税金資産	48,028	40,468
その他	113,288	144,383
貸倒引当金	△32,077	△24,406
流動資産合計	1,899,983	2,228,120
固定資産		
有形固定資産	259,040	287,880
無形固定資産	48,260	58,395
投資その他の資産		
投資有価証券	9,328	18,674
繰延税金資産	2,430	817
その他	163,025	191,320
貸倒引当金	△22,265	△21,766
投資その他の資産合計	152,518	189,046
固定資産合計	459,820	535,322
資産合計	2,359,803	2,763,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,541	576,898
短期借入金	213,667	182,000
1年内返済予定の長期借入金	263,956	271,530
未払法人税等	14,517	12,396
未払金	82,360	120,650
賞与引当金	61,094	57,905
その他	97,762	131,876
流動負債合計	1,043,898	1,353,258
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	503,672	548,704
繰延税金負債	—	563
その他	3,190	19
固定負債合計	606,862	649,286

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債合計	1,650,761	2,002,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	331,122
資本剰余金	295,694	295,694
利益剰余金	79,036	127,289
株主資本合計	705,854	754,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,248	△1,045
評価・換算差額等合計	△3,248	△1,045
少数株主持分	6,437	7,836
純資産合計	709,042	760,897
負債純資産合計	2,359,803	2,763,442

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	2,350,991
売上原価	1,705,842
売上総利益	645,149
販売費及び一般管理費	598,066
営業利益	47,082
営業外収益	
受取利息	968
受取配当金	332
受取保険料	2,148
受取手数料	936
その他	1,977
営業外収益合計	6,364
営業外費用	
支払利息	9,944
持分法による投資損失	5,612
その他	739
営業外費用合計	16,296
経常利益	37,151
特別利益	
貸倒引当金戻入額	563
賞与引当金戻入額	16,141
特別利益合計	16,704
特別損失	
固定資産除却損	1,432
子会社整理損	91,607
その他	7,838
特別損失合計	100,878
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,023
法人税、住民税及び事業税	14,086
法人税等還付税額	△4,252
法人税等調整額	△8,206
法人税等合計	1,627
少数株主損失(△)	△398
四半期純損失(△)	△48,252

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,023
減価償却費	57,585
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,169
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,188
受取利息及び受取配当金	△1,301
支払利息	9,944
持分法による投資損益(△は益)	5,612
有形固定資産除却損	1,432
子会社整理損	91,607
売上債権の増減額(△は増加)	240,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,675
仕入債務の増減額(△は減少)	△266,357
その他	△23,245
小計	74,809
利息及び配当金の受取額	1,301
利息の支払額	△10,047
法人税等の支払額	△12,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,029
有形固定資産の取得による支出	△11,151
無形固定資産の取得による支出	△1,279
敷金の差入による支出	△1,851
貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	15,000
その他	△3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,667
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△132,606
配当金の支払額	△57
少数株主への配当金の支払額	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,688
現金及び現金同等物の期首残高	454,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	469,767

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	946,738	35,264	—	1,422	983,424	—	983,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,225	—	63,000	86,225	(86,225)	—
計	946,738	58,489	—	64,422	1,069,649	(86,225)	983,424
営業利益(又は営業損失)	(39,794)	18,222	(1,984)	6,946	(16,610)	(12,322)	(28,933)

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,244,618	101,611	1,000	3,762	2,350,991	—	2,350,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	35,951	—	162,300	198,322	(198,322)	—
計	2,244,689	137,562	1,000	166,062	2,549,314	(198,322)	2,350,991
営業利益(又は営業損失)	28,155	38,594	(5,942)	48,570	109,377	(62,294)	47,082

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等、瑕疵担保責任履行法に規定する検査員及び品確法に規定する評価員に関する業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は28,388千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,173,487 100.0
II 売上原価		1,624,634 74.7
売上総利益		548,852 25.3
III 販売費及び一般管理費		611,732 28.2
営業損失(△)		△62,879 △2.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,186	
2. 受取保険料	1,530	
3. その他	3,600	6,318 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	11,521	
2. 社債発行費	1,909	
3. その他	459	13,890 0.6
経常損失(△)		△70,451 △3.2
VI 特別損失		
1. 固定資産除却損	1,481	
2. 固定資産売却損	1,772	
3. 減損損失	1,984	
4. その他	557	5,796 0.3
税金等調整前中間純損失(△)		△76,247 △3.5
法人税、住民税及び事業税	11,122	
法人税等調整額	△31,902	△20,780 △0.9
少数株主利益		963 0.0
中間純損失(△)		△56,430 2.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△76,247
減価償却費	66,379
減損損失	1,984
社債発行費	1,909
貸倒引当金の増加額	8,865
賞与引当金の増加額	147
受取利息及び受取配当金	△1,219
支払利息	11,521
固定資産除売却損	3,253
投資有価証券評価損	557
売上債権の減少額	77,849
たな卸資産の増加額	△199,773
仕入債務の増加額	4,959
その他	△18,046
小計	△123,543
利息及び配当金の受取額	1,219
利息の支払額	△11,832
法人税等の還付額	18,181
法人税等の支払額	△17,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,440

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,515
有形固定資産の取得による支出	△9,649
有形固定資産の売却による収入	88,964
無形固定資産の取得による支出	△23,947
投資有価証券の取得による支出	△44,669
関係会社株式の取得による支出	△15,000
その他	△14,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	120,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△169,423
社債の発行による収入	98,090
社債の償還による支出	△100,000
ストック・オプションの権利行使による収入	1,380
配当金の支払額	△7,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,436
IV 現金及び現金同等物の減少額)	△12,768
V 現金及び現金同等物の期首残高	653,235
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	640,467

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,995,858	107,802	63,452	6,373	2,173,487	—	2,173,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,537	97	—	176,300	183,935	(183,935)	—
計	2,003,396	107,900	63,452	182,673	2,357,422	(183,935)	2,173,487
営業費用	2,045,492	107,794	74,699	109,195	2,337,181	(100,815)	2,236,366
営業利益(又は営業損失)	(42,096)	105	(11,246)	73,478	20,240	(83,120)	(62,879)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は33,294千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。